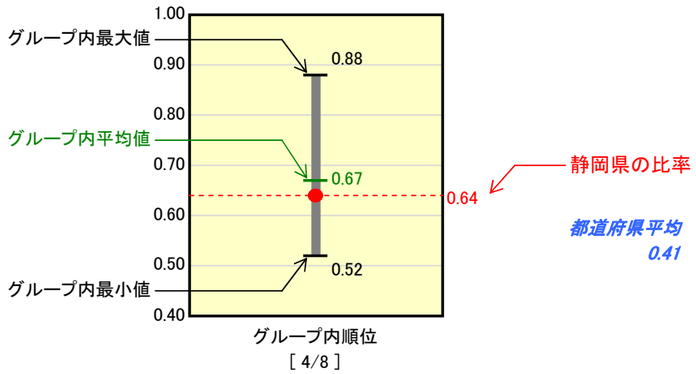
都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

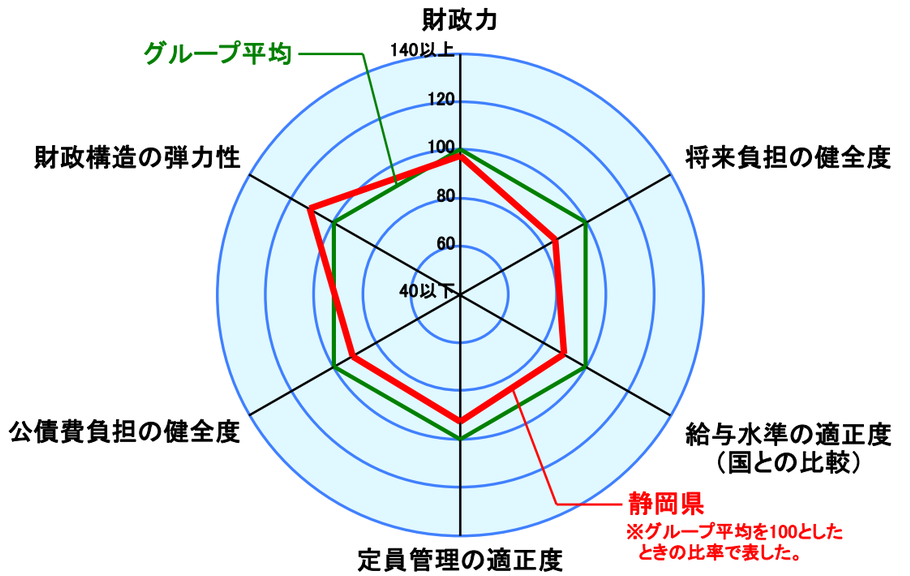
静岡県

Ⅰグループ
(財政力指数
0.500以上)

財政力

財政力指数 [0.64]

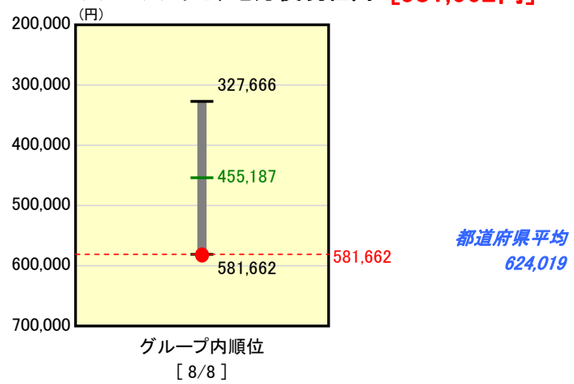




※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

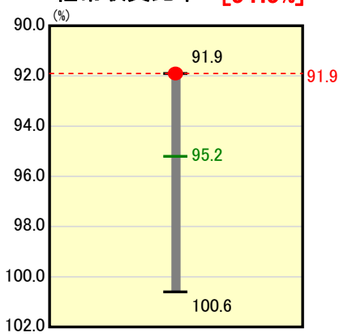
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [581,662円]



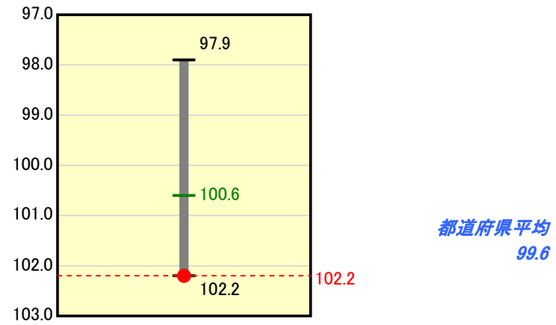
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]



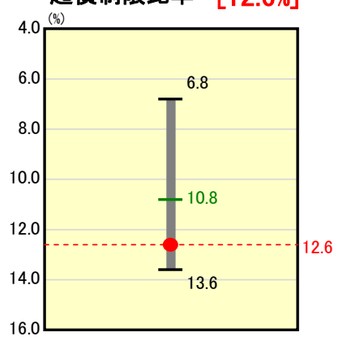
給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.2]



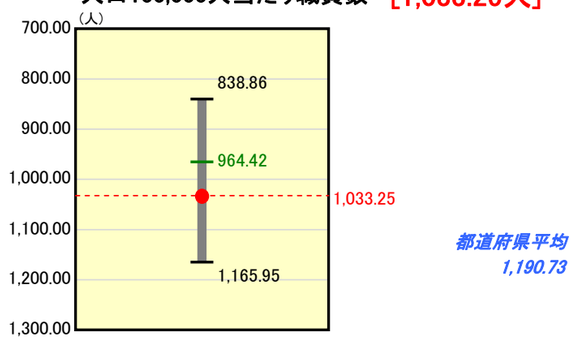
公債費負担の健全度

起債制限比率 [12.6%]



分析欄

①財政力指数
グループ内では、三大都市圏を抱える愛知、神奈川、大阪に次ぐ順位となっています。バブル経済崩壊後税収の低迷により指数は、年々低下しましたが、平成16年度は、景気の回復に伴い上昇に転じました。これは、本県が、製造品出荷額全国第3位ともものづくり県として強固な産業基盤を有していること、また、平成14～16年度にかけて企業立地件数が全国第1位であるなど産業基盤の強化に努めてきた効果がでているものです。今後も、静岡トライアングルリサーチクラスター形成事業の推進や次世代を支える陸海空の交流基盤の整備を通して産業基盤の強化に努めていきます。
②経常収支比率・起債制限比率・人口一人当たり県債残高
本県は、いち早く財政健全化への取組をスタートさせ、「経常収支比率は90%以下」、「起債制限比率15%台に抑制」、「県債残高2兆円程度を上限」とする3つの数値目標を設定して健全財政の確保に努めています。 経常収支比率は、財政健全化への取組の結果、グループ内では、最も低い値となっています。今後、社会保障経費等の増加が見込まれる反面、地方税、地方交付税など経常一般財源が大幅に増加することが見込まれない中では、経常収支比率の大きな改善は困難でありますが、集中改革プランに基づく職員定員管理の徹底による総人件費の抑制など改善に努めます。 起債制限比率、県民一人当たり県債残高は、平成4年度以降、国の経済対策に呼応して実施した公共事業や政策減税の補てんとして県債の活用を図ったため、県債残高及び公債費が増加した結果、グループ内では、低位に位置しています。しかしながら財政健全化の取組の中で、投資的経費の圧縮を通じて新規の県債発行を抑制した結果、起債制限比率は、13年度をピークに、臨時財政対策債を除く県債残高は、14年度末をピークに減少してきており、今後も減少する見通しです。 この3指標における本県の特徴は、起債制限比率、地方債残高は、高い状況にある一方で、経常収支比率は、低いものとなっている点です。これは、道路、河川など将来の発展基盤となる社会資本の整備のために県債の活用を図りながら、財政の弾力性を確保しているということです。県債償還による負担とのバランスのとれた弾力的な投資水準設定など財政の弾力性を考慮した財政運営を行っていくことが今後とも重要です。引き続き、人件費の抑制などによる行政コストの削減、将来を見据えた重点的な投資、償還による負担とのバランスの取れた適正な県債発行など健全財政の確保に努めます。
③人口100,000人当たり職員数
都道府県の中で、人口当たり職員数は、少ない方から6番目です。また、人口当たり職員数は、ここ14年間着実に減少しており、生産性の向上は進んでいます。一般行政部門の職員数は、国が示す地方公共団体の定員モデルを、昭和59年度以来ほとんど毎年度下回り、スリムな体制を維持してきました。また、平成10年の定員管理計画の策定以降、平成17年4月までの8年間で787人、10.8%を削減しました。今後、新公共経営の一層の推進、簡素で効率的な組織の構築など集中改革プランに掲げた取組により行政の生産性の向上を図り、その結果を職員数に的確に反映させることで、平成22年4月までの5年間で、更に500人、7.7%の削減を行います。県立大学については、平成19年度を目途に公立大学法人を図ります。教育及び警察部門については、行政需要の動向を見極めながら常に見直しを行い、法令等に基づく適正配置を行います。
④ラスパイレス指数
グループ内では、本県のラスパイレス指数は他県に比べて高い水準です。なお、茨城県を除いた全ての団体が府県全域を調整手当の対象としていることから、この状況を考慮して調整手当を含めた給与水準を比較すると、本県の水準はグループの中位以下に位置すると分析しています。本県においては、ここ数年昇給・昇格制度の運用の見直しなど給与水準の適正化に積極的に取り組んできましたが、公務員の給与構造について大きな変革がなされる平成18年度以降も、職務・職責を基本に勤務実績を的確に反映した給与制度という視点から、給与水準の適正化に引き続き努めます。

定員管理の適正度

人口100,000人当たり職員数 [1,033.25人]